

令和2年12月15日

発言者	発言要旨
高橋（淳）委員	県自転車ネットワーク計画を策定することでどのような効果が期待できるのか。
企画主幹	計画では、自転車の通行空間に矢羽根型の路面標示等を行うこととしていることから、自転車通行空間がドライバーにも認知されることによりサイクリストの安全向上に寄与するものと考えている。また、計画の策定を契機に、県内外や海外に山形県内でのサイクリングの魅力を情報発信し、多くの方に県内でサイクリングを行ってもらうことで、観光振興と県民の健康増進の効果が期待できると考えている。
高橋（淳）委員	市町村における自転車ネットワーク計画の策定状況はどうか。
企画主幹	市町村の自転車ネットワーク計画は、通勤や買い物など自転車の身近な利用を想定したものや地域内の観光地等を巡る比較的短距離を想定した計画となっており、県内では寒河江市が策定済み、山形市が策定に向けて検討中である。また、県では、策定の意向がある市町村に対して助言等を行っている。
高橋（淳）委員	計画の推進にあたっては、景観整備等と併せて総合的に進めていくべきと考えるがどうか。
企画主幹	地域の受入れ環境の整備も大切と考えており、安全面や案内情報の充実のほか、通行する道路や道路から見える河川等の環境・景観整備も重要な要素となることから、今後も改善に向けた取組みを引き続き推進していく。
高橋（淳）委員	住環境向上及び住宅・木材産業活性化緊急促進事業の実施状況はどうか。
住宅対策主幹	リフォーム支援分については、28市町で補助を行う予定であり、10月開始が14市町、11月開始が3市町、12月以降開始が11市町となっている。 また、11月末時点で交付決定は160件であり、主な実績としては、酒田市が41件、鶴岡市が40件、天童市が32件、米沢市が26件となっている。 主な工事内容は、自動開閉便座が47件、モニター付きインターホンが30件、居室換気設備が27件、タッチレス水栓器具が21件、通風式玄関ドアが15件、宅配ボックスが13件となっている。
建築住宅課長	新築支援分については、11月末時点で交付決定は35件であり、酒田市が19件、鶴岡市が15件、上山市が1件となっている。
高橋（淳）委員	災害への対応等、道路整備が必要な箇所は多くあると思うが、今後、公平・公正な道路整備を進めるにあたっての県の考えはどうか。
県土整備部長	県管理道路の延長は約3,100kmあり課題も非常に多くあるが、整備にあたっては、双方向のコミュニケーションがキーワードになると考えている。昨年3月に策定した「山形県道路中期計画2028」の策定にあたっては、県民や市町村からの意見聴取や学識経験者等第三者のチェック、議会への提示など、双方向でコミュニケーションを重ねながら計画を策定しており、こうしたプロセスが重要と考えている。

発 言 者	発 言 要 旨
阿部委員	今定例会に提案されている港湾事業に要する費用の一部負担についての詳細はどうか。
空港港湾課長	酒田港本港地区の漁港区内にある漁協市場前の岸壁の水深改良に要する経費を県土整備部、農林水産部及び酒田市で負担するものである。当岸壁の現在の水深は4.5mであるが、大型のいか釣漁船の船底が擦ってしまうことから、1m掘り下げを行う。
阿部委員	環状交差点（ラウンドアバウト）に係る県の取組状況はどうか。また、導入によるメリットとデメリットはどうか。
道路整備課長	酒田市で県道と市道の交差点1箇所です業を進めており、令和4年度の供用を予定している。 メリットとしては、信号機の設置及び維持管理費用がかからないことや、4方向すべての車が減速して交差点に入ることから安全性が向上することがある。デメリットとしては、全国の先進事例を見ると、視覚障がい者が横断しにくいという点があるようである。
阿部委員	自転車や歩行者は安全に通行できるのか。また、運転手が環状交差点に慣れるための対策はどうか。
道路整備課長	県が現在施工中の箇所では、4方向すべてに横断歩道を設置するとともに、通行する車も徐行することになるため安全な通行が可能である。また、地元の小学校や公民館において安全教室を開催し、環状交差点について周知を図りたいと考えている。 運転手に対しては、長井市等で既に供用されている市道の状況を踏まえながら、必要な対応に努めていきたい。
阿部委員	本県は温泉が多い県であり、源泉のかけ流しにより大量の下水が発生していると思うが、どのような対応をしているのか。
下水道課長	温泉排水は公共下水道として通常排水の3分の1の単価で処理している。
阿部委員	市町村の所管になると思うが、コロナ禍における温泉排水の下水道料金に係る対応状況はどうか。
下水道課長	国土交通省が3月に通知を發出しており、申請により1年間、再申請により2年間の支払が猶予される。また、1市1組合では、排水量を減らすことを条件に減免措置を行っている。
阿部委員	下水道の雨水対策について、9月定例会で市町村と連携した取組みが重要である旨の答弁があったが、その後の取組状況はどうか。
下水道課長	県では、平成26年度から市町村職員を対象に「やまがた雨水対策勉強会」を開催しており、今年度は11月に開催した。今回は、雨水事業に係る各種支援メニューの紹介や浸透対策をテーマとしたワークショップ（意見交換）を行った。

発 言 者	発 言 要 旨
阿部委員	勉強会では市町村からどのような意見が出されたのか。
下水道課長	放流先である河川の流下能力の不足や整備に要する多額の事業費の確保等が課題として出され、解決策として関係機関で連携した流域治水プロジェクトの推進や宅内の貯留浸透施設の整備といった意見が出された。
木村委員	7月豪雨に係る災害査定の結果と今後の復旧作業の見通しはどうか。
砂防・災害対策課長	<p>10月12日から11月27日までの7週間にわたり査定が行われ、県は328箇所、決定額80億5,400万円、査定率は95.3%であり、市町村は192箇所、決定額27億7,100万円、査定率は94.5%であった。</p> <p>今後の見通しとしては、災害復旧事業は通常3か年で予算措置されるが、できる限り早期の復旧に努めており、堤防決壊箇所など緊急を要する工事については査定を待たずに着手済みである。その他の箇所は、災害復旧工事の発注に向け、設計書等を作成中であり、河川の流量が減少する11月から3月に施工する河川や、全面通行止め等により県民生活への影響が大きい箇所の復旧工事を優先して進める予定である。</p>
木村委員	災害復旧事業と通常事業が重なり業務量が増大していると思うが、職員体制の状況と今後の対応はどうか。
企画主幹	<p>8月31日から11月27日まで、災害査定業務の応援のため、西村山地域振興局河川砂防課及び道路計画課に対して県土整備部と庄内総合支庁から職員計3名を派遣した。</p> <p>また、村山総合支庁河川砂防課と西村山地域振興局河川砂防課においては、査定に係る業務等で時間外勤務が多い状況が見られた。</p> <p>今後も、災害復旧工事の発注に加え、8月・9月補正予算の執行等により引き続き業務量の増加が見込まれるため、12月14日から3月26日まで、村山総合支庁河川砂防課に1名、西村山地域振興局河川砂防課に2名の計3名を、県土整備部と庄内総合支庁から派遣する。</p>
木村委員	飯豊町中津川橋の全面通行止めが12月7日に解除となったが、損傷したケーブルの交換など本復旧の見通しはどうか。
道路整備課長	令和3年3月までに本復旧工事の設計を終わらせたいと考えている。予算次第ではあるが、来年度から工事の発注に向けて動き始めたいと考えている。
木村委員	仮復旧工事において、他の総合支庁からの派遣はあったのか。
道路整備課長	西置賜地域振興局の橋梁担当のみで対応できた。
木村委員	通常業務と災害復旧業務に加え、今後、国の新たな国土強靱化対策にも対応する必要があり、益々職員の負担増が懸念されるが、今後の職員体制についてどう考えているのか。
県土整備部次	国の新たな国土強靱化対策への対応は、2月定例会で県の予算成立後、今年度中

発 言 者	発 言 要 旨
長	に取り組めるものは現体制で対応するが、来年度以降の体制は、今後決定する国の予算規模を見て、仕事量を県土整備部として把握したうえで、総務部と協議して検討していきたい。